管理会計論 基礎マスター

実力テスト② 解答・解説

（第 21 回 目 実 施）

「直接原価計算」ではないので、テーマは、利益管理ではない！

〔時間：90分〕

テーマは、毎月の「原価管理」

問題１　仕損・減損の発生と標準原価計算

まず確認！

Ｋ工業(株)では，製品Ｐを生産販売しており，パーシャル・プランによる全部標準原価計算を採用している。そこで，次の〔資料〕に基づいて，以下の各問に答えなさい。

〔資料〕

１．製品Ｐ１個あたりの標準原価カード（原価標準）

直接材料費	900円	× 10kg	＝	9,000円
直接労務費	1,200円	× ３時間	＝	3,600円
変動製造間接費	600円	× ３時間	＝	1,800円
固定製造間接費	1,000円	× ３時間	＝	3,000円
合　計				17,400円

注）月間の固定製造間接費予算は8,000,000円，基準操業度は8,000時間である。

２．当月の生産データ

月初仕掛品	400個	(1/2)
当月投入	2,500	
計	2,900個	
仕損品	70	
月末仕掛品	330	(1/3)
完成品	2,500個	

注１）材料はすべて工程始点で投入される。

注２）（　）内は加工進捗度を示す。

注３）仕損は工程の終点で発生しており，仕損品に評価額はない。

注４）正常仕損費は良品にのみ負担させるものとし，異常仕損品には負担させない。

まず確認！

３．当月の実際原価データ

直接材料費	23,140,000円	（実際消費量　26,000kg）
直接労務費	9,030,000円	（実際作業時間 7,500時間）
変動製造間接費	4,455,000円	
固定製造間接費	8,040,000円	

問１　製品Ｐの製造において，正常な仕損は完成品に対して２％生じることがわかっているとき，この正常仕損額を原価標準に含める場合，原価標準における原価要素別の投入量をそれぞれ２％ずつ増やす方法（第１法）と，原価標準の合計額に２％を加える方法（第２法）がある。両方法による標準原価カードを作成し，さらに，次の文章の空欄ア～ウに当てはまる用語を下記の〔用語〕から選択し，その番号を答案用紙に記入しなさい。

〔用語〕

① 第１法　② 第２法　③ 完成品　④ 仕掛品

正常仕損は工程の終点で発生しているが，［　ア　］では正常仕損費が［　イ　］にも計上されることになり，勘定記録が仕損発生の実状に合わず，不適切である。したがって，［　ウ　］の方が良い。

問２　**問１**で良いと判断した方法により，仕掛品勘定の記入をしなさい。

問３　**問２**における原価差異を，答案用紙の各原価差異に分析しなさい。

024-6125-1063-13

予算編成のテーマは「利益管理」
＝変動費・固定費

問題２　**予算編成**

Ｙ商店は１種類の商品を仕入れ，販売している。同店は現在20X2年度の予算を編成中であり，直接原価計算方式を採用している。そこで，次の〔**資料**〕に基づいて，以下の各問に答えなさい。

P281の
逆進図で
解くのだ！」
と気付いてほしい。

〔**資料１**〕

＜20X1年度末貸借対照表＞

20X2年３月31日現在　　（単位：千円）

現金		150,000	買掛金	7,200
売掛金		18,000	未払法人税等	16,000
貸付金		1,000	負債合計	23,200
商品		10,800		
土地		350,000	資本金	350,000
建物	200,000		資本剰余金・利益剰余金	311,600
減価償却累計額	45,000	155,000	純資産合計	661,600
資産合計		684,800	負債・純資産合計	684,800

〔**資料２**〕

１．商品の販売単価は20千円で，仕入単価は８千円である。また，20X2年度の予定販売量は，上半期合計が4,800個，下半期合計が6,000個であり，各半期とも各月の販売量は同じである。なお，必要月末在庫量は上半期は各月の販売量の１ヶ月分であり，下半期は1.5ヶ月分である。売上はすべて掛売りであり，売掛金は翌月に全額を回収する予定である。仕入はすべて掛買いであり，買掛金は翌月に全額を支払う予定である。

２．半期分の販売費と一般管理費の内訳は以下のとおりである。減価償却費以外はすべて現金支出費用である。

販売費	（単位：千円）
販売促進費	売上高の５％
給料	4,000
旅費交通費	2,000
光熱費	3,000
減価償却費	4,000

一般管理費	（単位：千円）
従業員給料	5,000
光熱費	4,000
旅費交通費	1,000
減価償却費	5,000

３．商品の期首在庫量は1,350個であった。

４．法人税率は40％であり，前年度の未払法人税等は第１四半期に支払い，第３四半期には20X2年度の法人税等の見積額の半分を支払う予定である。

５．貸付金の満期は２年後の３月31日であり，利息（年利率３％）は第４四半期に受け取る予定である。

問１　20X2年度の予算損益計算書，予算貸借対照表，現金収支予算を編成し，（　①　）～（　⑩　）に入る数値を答えなさい。なお，現金収支予算に関しては，上半期と下半期の予算も編成すること。

＜20X2年度予算損益計算書＞

Ⅰ　売上高		(	)
Ⅱ　変動費			
変動売上原価	( )		
変動販売費	( )	(①)	
貢献利益		(	)
Ⅲ　固定費			
販売費	( )		
一般管理費	( )	(②)	
営業利益		(	)
Ⅳ　営業外収益			
受取利息		(	)
税引前利益		(	)
法人税等		(	)
当期純利益		(③)	

（単位：千円）

予算編成は，利益管理だから，「直接原価計算」方式のP/L

＜20X2年度予算貸借対照表＞

20X3年３月31日　（単位：千円）

現金		(	買掛金	( )
売掛金	(④)		未払法人税等	(⑦)
貸付金	( )		負債合計	( )
商品	(⑤)			
土地	( )		資本金	( )
建物	( )		資本剰余金・利益剰余金	( )
減価償却累計額	( )	(⑥)	純資産合計	( )
資産合計		( )	負債・純資産合計	( )

＜20X2年度現金収支予算＞

（単位：千円）

	上半期	下半期	合計
期首現金有高	( )	( )	( )
売掛金回収	( )	( )	( )
受取利息	( )	(⑨)	( )
収入合計	( )	( )	( )
買掛金支払	(⑧)	( )	( )
販売費	( )	( )	( )
一般管理費	( )	( )	( )
法人税等	( )	( )	( )
差引：期末現金有高	( )	( )	(⑩)

問２　次の記述のうち，正しいものには○を，誤っているものには×を，答案用紙に記入しなさい。

○　ア．予算の機能には，企業の各組織の活動を調整することも含まれる。（P278）計画・調整・統制

○　イ．損益予算のみならず，資金予算を編成する一つの理由は，いわゆる「勘定合って銭足らず」という事態を回避することにある。（P278、281）

問題３　ＡＢＣ（活動基準原価計算）

Ｋ社は，標準品（製品Ａ）と高性能品（製品Ｂ）の２種類の製品を製造しており，製造間接費は直接作業時間基準の総括配賦率を使用して各製品に配賦している。当社では，従来このような方法で計算した製品単位当たり製造原価に基づいて販売価格を設定し，粗利額の多い製品の販売を拡大してきた。しかし，近年，収益性の悪化が問題となったため，ＡＢＣ（活動基準原価計算）による製造原価の分析を行い，製品ミックスの見直しを図ることになった。そこで，次に示す〔資料〕に基づいて，各問に答えなさい。

テーマは，「よりきめ細かい製造間接費の配賦」
⇒ 内部相互補助の解消 P312

〔資料〕

１．当期の製造直接費

	製品Ａ	製品Ｂ
直接材料費	1,620円／個	1,920円／個
直接作業時間	0.9時間／個	1.4時間／個

（注）　直接工の消費賃率は1,450円である。

２．当期の生産量および機械運転時間

	製品Ａ	製品Ｂ
生産量	5,000個	500個
機械運転時間	2.6時間／個	2.0時間／個

３．当期の製造間接費とその活動別内訳

	製造間接費
購入・検収・保管	1,359,000円
直接作業支援	1,872,000円
機械作業支援	4,760,000円
段取	1,575,000円
設計	2,080,000円
品質保証	1,198,000円
工場管理	936,000円
合計	13,780,000円

本問は，ここの配賦がメインの話

４．当期におけるコスト・ドライバーの値

	製品Ａ	製品Ｂ
直接材料出庫額	？	？
直接作業時間	？	？
機械運転時間	？	？
段取時間	15時間	210時間
仕様書作成時間	600時間	1,000時間
抜取検査回数	30回	50回

（注）　ＡＢＣによる場合，適切なコスト・ドライバーのない工場管理活動の原価は直接作業時間を基準に配賦することにし，それ以外は，それぞれ適切なコスト・ドライバーに基づいて配賦する。

問１　従来の原価計算方法によって，製品Ａおよび製品Ｂの単位当たり製造原価を計算しなさい。

問２　当社では，製品の販売価格を，その単位当たり製造原価に30％のマークアップを行って設定していたとする。そこで，問１で計算されたコストに基づいて，製品Ａおよび製品Ｂの販売価格を計算しなさい。⇒P328 業務的意思決定

問３　ＡＢＣによって，製品Ａおよび製品Ｂの単位当たり製造原価を計算しなさい。

問４　次の記述のうち，正しいものには○を，誤っているものには×を，答案用紙に記入しなさい。

ア．伝統的な原価計算システムから提供される製品原価情報は歪められている。具体的には，多量に生産する標準製品の原価が実際よりも低く計算され，少量しか生産しない特殊製品の原価が実際よりも高く計算されている。P312

イ．多品種少量生産という現代の製造環境下において，伝統的な原価計算では，コスト・プールから原価計算対象に配賦する際に製造間接費の発生原因との因果関係が乏しい配賦基準が用いられる。一方，ＡＢＣでは，コスト・プールから原価計算対象に配賦する際には，活動原価の発生と因果関係のある活動ドライバーに基づいて，原価計算対象に活動原価の配賦が行われる。P314

テーマは、「短期利益計画のなかの予算編成において行われる業務的意思決定」という ことは、貢献利益や、未来原価（差額、埋没、機会）が重要！

問題４　**業務的意思決定（自製か購入かの意思決定）**

当社は次期（１年間）の生産計画において，切削部門の設備稼働能力に3,500時間の余裕が見込まれた。この遊休時間を利用し，部品Ｓを切削部門で製造すべきか，あるいはこの遊休能力はそのままとし，部品Ｓを外部から購入する方が有利かを検討中である。下記に示す〔資料〕は部品Ｓに関するデータである。

〔資料〕

１．部品Ｓの年間必要量は5,000個と予想されている。これを外部から購入する場合には，１個あたり9,100円で入手できる。

２．部品Ｓを製造する場合，その主要材料はα材で，部品Ｓ１個の製造にα材を1.2kg必要とする。主要材料の年間購入契約量が3,600kgを超える場合は，購入契約量のうち，3,600kgまでは１kgあたり3,000円で購入するが，3,601kg以上は10%引きで購入できる。なお，α材は部品Ｓ以外での使用はないものとする。

３．部品Ｓの１個あたりの直接作業時間は0.7時間であり，１時間あたり2,500円の賃率の直接工による直接作業が必要となる。しかし，現在人手不足の状態にあるので，部品Ｓを製造するのであれば，部品Ｓの直接作業にかかる賃金は上記賃率の40%に相当する残業代を支払わなければならない。

４．製造間接費は予定配賦が行われており，切削部門における製造間接費の変動費率は１時間あたり2,300円，固定費の年間予算額は39,600,000円，年間の基準操業度は18,000時間（設備稼働時間）であった。なお，切削部門では他の部品および製品の作業も行われている。

５．部品Ｓを製造するには新たに特殊設備が必要であり，その月間のリース料は300,000円である。

６．直接作業時間と設備稼働時間は等しいものとする。

問１　〔資料〕に基づき，部品Ｓを自製する案（自製案），と，遊休時間をそのままとし部品Ｓを外部から購入する案（購入案）に関する差額原価を示した以下の比較表の空欄ア～カに当てはまる数値を答えなさい。なお，比較表では原価を正の値で示すものとしており，負の値となる場合は数値の前に「△」を付すこと。また，？は各自推定しなさい。

☆

（単位：万円）

	自製案	購入案	自製案－購入案
直接材料費	（　？　）	―	（　ア　）
直接労務費	（　イ　）	―	（　？　）
変動製造間接費	（　ウ　）	―	（　？　）
（　？　）	（　？　）	―	（　エ　）
購入原価	―	（　？　）	（　？　）
	（　？　）	（　オ　）	（　カ　）

問２　次の記述のうち，正しいものには○を，誤っているものには×を，答案用紙に記入しなさい。

×　ア．代替案の原価を計算する場合，各代替案を採用したときに予測される未来原価だけでなく過去原価も含めるべきである。P320

×　イ．自製か購入かの意思決定においては，自製によって新たに発生する原価と購入によって新たに発生する原価を比較するが，この場合，常に固定費は埋没原価となる。P323

↑×．上記のリース料。

〔MEMO〕

解　答

問題１　（● ２点×18箇所＝36点）

問１

第１法による標準原価カード

直接材料費	900 円 × 10.2 kg	＝	9,180円
直接労務費	1,200 円 × 3.06 時間	＝	3,672円
変動製造間接費	600 円 × 3.06 時間	＝	1,836円
固定製造間接費	1,000 円 × 3.06 時間	＝	3,060円
合　計			●17,748円

第２法による標準原価カード

直接材料費	900 円 × 10 kg	＝	9,000円
直接労務費	1,200 円 × 3 時間	＝	3,600円
変動製造間接費	600 円 × 3 時間	＝	1,800円
固定製造間接費	1,000 円 × 3 時間	＝	3,000円
小　計			17,400円
● 正常仕損費	17,400 円 × 2％	＝	348円
合　計			17,748円

注）左記の空欄には適切な用語を記入しなさい。

ア	イ	ウ
● ①	● ④	②

問２

仕　掛　品　　（単位：円）

前月繰越	(● 5,280,000)	製　品	(● 44,370,000)
直接材料費	(23,140,000)	異常仕損費	(● 348,000)
直接労務費	(9,030,000)	原価差異	(● 1,333,000)
変動製造間接費	(4,455,000)	次月繰越	(● 3,894,000)
固定製造間接費	(8,040,000)		
	(49,945,000)		(49,945,000)

問３

材料消費価格差異	● 260,000 円（ 有利 ）	材料消費数量差異	● 900,000 円（ 不利 ）
賃率差異	● 30,000 円（ 不利 ）	作業時間差異	● 72,000 円（ 不利 ）
変動費予算差異	● 45,000 円（ 有利 ）	固定費予算差異	● 40,000 円（ 不利 ）
変動費能率差異	● 36,000 円（ 不利 ）	固定費能率差異	● 60,000 円（ 不利 ）
操業度差異	● 500,000 円（ 不利 ）		

（ ）内には，有利・不利の別を記入すること。

問題２　（● ２点×12箇所＝24点）

問１

①	● 97,200	②	● 56,000	③	● 37,698	④	● 20,000	⑤	● 12,000
⑥	● 137,000	⑦	● 12,566	⑧	● 34,800	⑨	● 30	⑩	● 199,864

問２

ア	● ○	イ	● ○

問題３　（● ２点×６箇所＋★６点×２箇所＝24点）

問１

	製品Ａ	製品Ｂ
単位当たり製造原価	● 5,310 円	● 7,660 円

問２

	製品Ａ	製品Ｂ
販売価格	● 6,903 円	● 9,958 円

問３

	製品Ａ	製品Ｂ
単位当たり製造原価	★ 4,804.85 円	★ 12,711.5 円

問４

ア	● ×	イ	● ○

問題４　（● ２点×８箇所＝16点）

問１

ア	● 1,728	イ	● 1,225	ウ	● 805	エ	● 360
オ	● 4,550	カ	● △432				

－432 という書き方は×。

問２

ア	● ×	イ	● ×

答案用紙での注意点

① 4ケタ以上の数字には、必ずコンマ(,)を付す。小数点(.)と区別する。

② 解答欄からはみ出さない。

③ 下書きは下書き用紙で。(答案用紙での下書きは厳禁)。

④ 答案用紙の単位に注意。

⑤ マイナスの表記方法に注意。(－か△か etc)。

⑥ 「○で囲む」か「二重線で抹消する」か。

解　説

問題１　仕損・減損の発生と標準原価計算

問１　第１法と第２法

第１法による標準原価カード

直接材料費	900 円 × 10.2 kg	＝	9,180 円
直接労務費	1,200 円 × 3.06 時間	＝	3,672 円
変動製造間接費	600 円 × 3.06 時間	＝	1,836 円
固定製造間接費	1,000 円 × 3.06 時間	＝	3,060 円
合　計			17,748 円

P202

第１法では，原価要素別の標準消費量を２％増やして原価標準を算定する。

第２法による標準原価カード

直接材料費	900 円 × 10 kg	＝	9,000 円
直接労務費	1,200 円 × 3 時間	＝	3,600 円
変動製造間接費	600 円 × 3 時間	＝	1,800 円
固定製造間接費	1,000 円 × 3 時間	＝	3,000 円
小　計			17,400 円
正常仕損費	17,400 円 × 2％	＝	348 円
合　計			17,748 円

P204

第２法では，原価要素別の標準消費量はそのままにしておき，２％分の正常仕損費を独立の項目として把握し，原価標準を算定する。

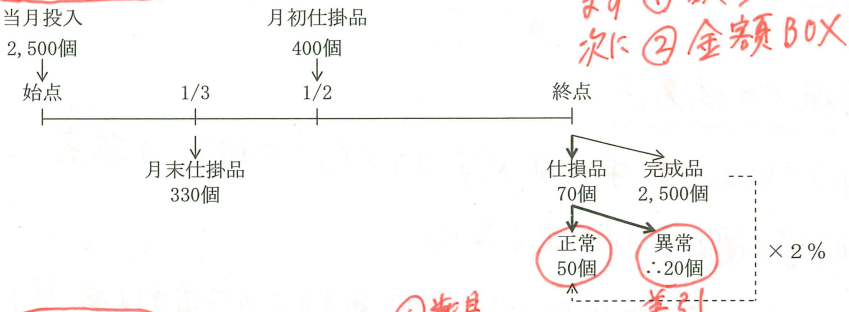
同じになる！

正常仕損は工程の終点で発生しているが，ア：①第１法では正常仕損費がイ：④仕掛品にも計上されることになり，勘定記録が仕損発生の実状に合わず，不適切である。したがって，ウ：②第２法の方が良い。P206 あわせて P207 も見ておいて！

問２　第２法での仕掛品勘定の記入（パーシャル・プラン）

手順
まず①数量BOX
次に②金額BOX

1．異常仕損量の把握



2．生産データの把握（括弧内は加工換算量）　①数量BOX

仕掛品

月初仕掛品	400個 (200個)	完成品	2,500個
当月投入	2,500個 (2,480個)	正常仕損品	50個 (50個)
		異常仕損品	20個 (20個)
		月末仕掛品	330個 (110個)

標準原価計算なのだから，ココを知りたい！主戦場は，ココ！

㊁ 2,500個をベースに考えると，
月初 400個は当月に仕損発生点（終点）を通る。よって引かない。
2,500個×2％＝50個
月末 330個は，当月中には，仕損発生点（終点）まで来ていない。
よって，この部分からは，仕損は，発生しない。

3．仕掛品勘定の作成　②金額BOX

仕　掛　品　（単位：円）

前月繰越	① 5,280,000	製品	② 44,370,000
直接材料費	23,140,000	異常仕損費	③ 348,000
直接労務費	9,030,000	原価差異	④ 1,333,000
変動製造間接費	4,455,000	次月繰越	⑤ 3,894,000
固定製造間接費	8,040,000		
	49,945,000		49,945,000

①：直接材料費原価標準9,000円×月初仕掛品量400個
　＋加工費原価標準(3,600円＋1,800円＋3,000円)×月初仕掛品換算量200個＝5,280,000円
②：原価標準合計17,748円×完成品量2,500個＝44,370,000円
③：原価標準小計17,400円×異常仕損品量20個＝348,000円
④：貸借差額　←［資料2］注4)から。
⑤：直接材料費原価標準9,000円×月末仕掛品量330個
　＋加工費原価標準(3,600円＋1,800円＋3,000円)×月末仕掛品換算量110個＝3,894,000円

問3　標準原価差異分析

1．材料消費価格差異および材料数量差異

標準価格 @900円

価格差異：(@900円×26,000kg)－実際23,140,000円＝**260,000円（有利）**	
	数量差異：@900円×(25,000kg－26,000kg)＝**－900,000円（不利）**

ＳＱ 25,000kg(＝ＳＱ@10kg×当月投入2,500個)　　ＡＱ 26,000kg

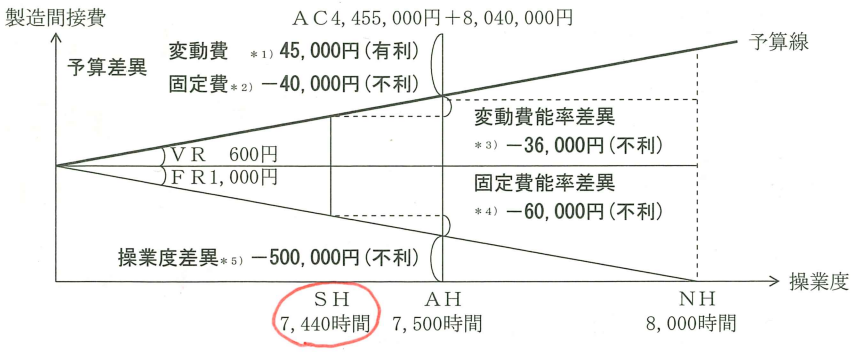
2．賃率差異および作業時間差異

標準賃率 @1,200円

賃率差異：(@1,200円×7,500時間)－実際9,030,000円＝**－30,000円（不利）**	
	時間差異：@1,200円×(7,440時間－7,500時間)＝**－72,000円（不利）**

ＳＨ 7,440時間(＝ＳＨ@３時間×当月加工2,480個)　　ＡＨ 7,500時間

3．予算差異，能率差異および操業度差異



*1) 変動費率600円×ＡＨ7,500時間－実際変動製造間接費4,455,000円
*2) 予算額(予算許容額)8,000,000円－実際固定製造間接費8,040,000円
*3) 変動費率600円×(ＳＨ7,440時間－ＡＨ7,500時間)
*4) 固定費率1,000円×(ＳＨ7,440時間－ＡＨ7,500時間)
*5) 固定費率1,000円×(ＡＨ7,500時間－ＮＨ8,000時間)

上記の差異の合計が、▲1,333,000円になっていることを確認してほしい。

問題２　予算編成

問１　予算損益計算書，予算貸借対照表，現金収支予算の作成

１．予算損益計算書の作成

(1) 年間販売量

上半期4,800個＋下半期6,000個＝10,800個

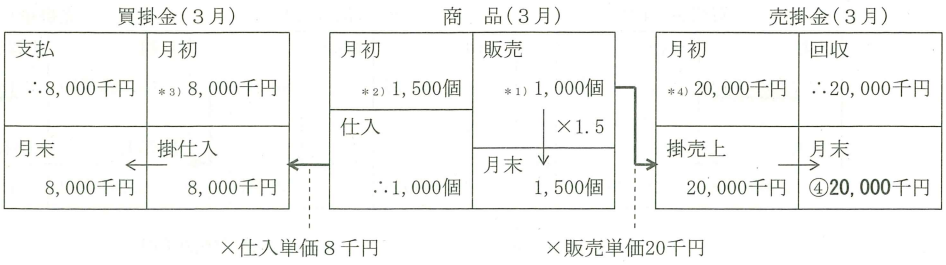
(2) 予算損益計算書（単位：千円）

Ⅰ	売上高		(＊1) 216,000)	＊1) 販売単価20千円×年間販売量10,800個
Ⅱ	変動費			
	変動売上原価	(＊2) 86,400)		＊2) 仕入単価８千円×年間販売量10,800個
	変動販売費	(＊3) 10,800)	(① **97,200**)	＊3) 売上高216,000千円×５％
	貢献利益		(118,800)	
Ⅲ	固定費			
	販売費	(＊4) 26,000)		＊4) (給4,000千円＋旅2,000千円＋光3,000千円＋減4,000千円)×２期（上半期および下半期）
	一般管理費	(＊5) 30,000)	(② **56,000**)	
	営業利益		(62,800)	＊5) (従5,000千円＋光4,000千円＋旅1,000千円＋減5,000千円)×２期（上半期および下半期）
Ⅳ	営業外収益			
	受取利息		(＊6) 30)	＊6) 貸付金1,000千円×年利率３％
	税引前利益		(62,830)	
	法人税等		(＊7) 25,132)	＊7) 税引前利益62,830千円×法人税率40％
	当期純利益		(③ **37,698**)	

（注）変動販売費は〔**資料２**〕2.の販売促進費が該当する。その他の販売費と一般管理費については，売上高（販売量）との比例関係が不明であるため，各半期ごとに同額発生する固定費として処理する。

２．予算貸借対照表の作成

(1) 売掛金，商品および買掛金



３月末商品：仕入単価８千円×３月末商品在庫量1,500個＝⑤**12,000**千円

＊1) 下半期販売量6,000個÷６ヶ月
＊2) ２月販売量1,000個×必要月末在庫量1.5ヶ月分
＊3) ２月掛仕入（＝３月掛仕入）8,000千円より
＊4) ２月掛売上（＝３月掛売上）20,000千円より

(2) 現金

現金収支予算（後述）または貸借差額より，199,864千円である。

(3) 貸付金

20X2年度に変動はない。したがって，1,000千円である。

(4) 未払法人税等

〔資料２〕4.「第３四半期には20X2年度の法人税等の見積額の半分を支払う予定である」より，
20X2年度法人税等25,132千円÷２＝⑦**12,566**千円

(5) 土地

20X2年度に購入，売却はない。したがって，350,000千円である。

(6) 建物

① 減価償却累計額

20X1年度末残高45,000千円
＋減価償却費（販売費分4,000千円＋一般管理費分5,000千円）×２期分＝63,000千円

② 建物（減価償却累計額控除後）

20X1年度末残高200,000千円－63,000千円＝⑥**137,000**千円

(7) 資本金

20X2年度に変動はない。したがって，350,000千円である。

(8) 資本剰余金および利益剰余金

20X1年度末残高311,600千円＋20X2年度当期純利益37,698千円＝349,298千円

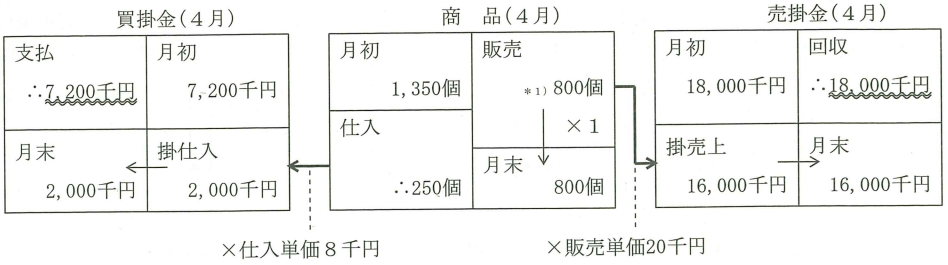
20X3年３月31日　　（単位：千円）

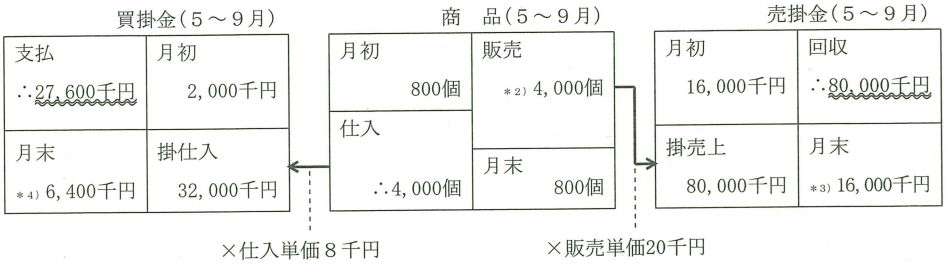
現金		(199,864)	買掛金	(8,000)
売掛金		(④ **20,000**)	未払法人税等	(⑦ **12,566**)
貸付金		(1,000)	負債合計	(20,566)
商品		(⑤ **12,000**)		
土地		(350,000)	資本金	(350,000)
建物	(200,000)		資本剰余金・利益剰余金	(349,298)
減価償却累計額	(63,000)	(⑥**137,000**)	純資産合計	(699,298)
資産合計		(719,864)	負債・純資産合計	(719,864)

復習では、すべての数字を確認しておいてください！

３．現金収支予算の作成

(1) 売掛金回収および買掛金支払（上半期）

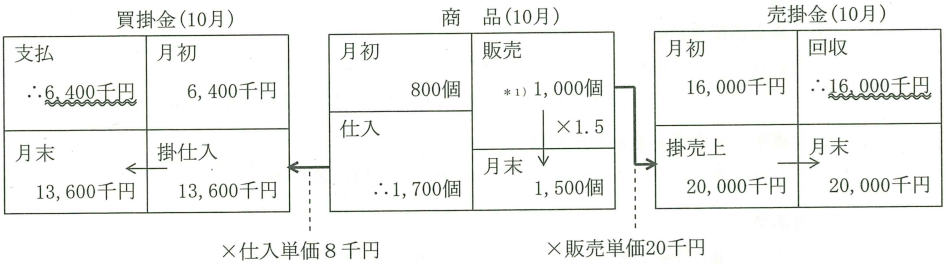


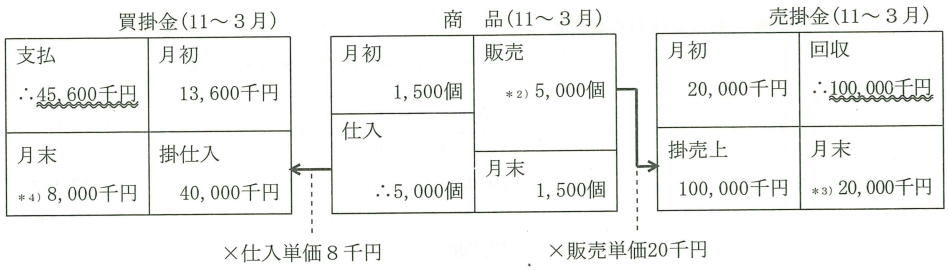


*1) 上半期販売量4,800個÷６ヶ月
*2) 各月販売量800個×５ヶ月
*3) ９月掛売上分（５～９月掛売上80,000千円÷５ヶ月）
*4) ９月掛仕入分（５～９月掛仕入32,000千円÷５ヶ月）

（注）４月とそれ以外の月で仕入量が異なるため，買掛金支払については区別して計算する必要がある。なお，各月販売量が等しいため，売掛金回収については区別して計算する必要はないが，解説上は買掛金回収の計算とともに区別して示している。（下半期も同様）

(2) 売掛金回収および買掛金支払（下半期）





*1) 下半期販売量6,000個÷６ヶ月
*2) 各月販売量1,000個×５ヶ月
*3) ３月掛売上分（11～３月掛売上100,000千円÷５ヶ月）
*4) ３月掛仕入分（11～３月掛仕入40,000千円÷５ヶ月）

復習では、すべての数字を確認しておいてください！

(3) **現金収支予算**（単位：千円）

	上半期	下半期	合計
期首現金有高	(150,000)	(173,400)	(150,000)
売掛金回収	(＊1) 98,000)	(116,000)	(214,000)
受取利息	(0)	(⑨ ＊6) **30**)	(30)
収入合計	(248,000)	(289,430)	(364,030)
買掛金支払	(⑧＊2) **34,800**)	(52,000)	(86,800)
販売費	(＊3) 13,800)	(15,000)	(28,800)
一般管理費	(＊4) 10,000)	(10,000)	(20,000)
法人税等	(＊5) 16,000)	(12,566)	(28,566)
差引：期末現金有高	(173,400)	(199,864)	(⑩ **199,864**)

＊1) ４月回収18,000千円＋５～９月回収80,000千円

＊2) ４月支払7,200千円＋５～９月支払27,600千円

＊3) 販売促進費（販売単価20千円×4,800個×５％）＋給料4,000千円
＋旅費交通費2,000千円＋光熱費3,000千円

＊4) 従業員給料5,000千円＋光熱費4,000千円＋旅費交通費1,000千円

＊5) 20X1年度末未払法人税等

＊6) 貸付金1,000千円×年利率３％

問２　**正誤問題**

ア．○

イ．○

問題３　ＡＢＣ（活動基準原価計算）

問１　従来の原価計算方法による製品の単位当たり製造原価

「製造間接費は、直接作業時間基準の総括配賦率で配賦…」

この文章から、製造間接費総額と総直接作業時間の数値が必要！と気付いてほしい。

	製品Ａ	製品Ｂ
直接材料費	1,620円	1,920円
直接労務費	①1,305円	2,030円
製造間接費	②2,385円	3,710円
合　計	**5,310円**	**7,660円**

①　消費賃率1,450円×直接作業時間@0.9時間
②　総括配賦率2,650円×直接作業時間@0.9時間

（注）　直接作業時間合計および製造間接費の総括配賦率は，次のように計算される。
直接作業時間合計：製品Ａ(@0.9時間×5,000個)＋製品Ｂ(@1.4時間×500個)＝5,200時間
総括配賦率：製造間接費13,780,000円÷直接作業時間合計5,200時間＝2,650円

問２　マークアップを行って設定した製品の販売価格

製品Ａ：製造原価5,310円×(１＋マークアップ30%)＝**6,903円**
製品Ｂ：製造原価7,660円×(１＋マークアップ30%)＝**9,958円**

ABCの問題は、常にP314の流れを意識する！
〔資料〕3.で活動に分類されているため、本問では、「資源ドライバー」は不要！漫然と解かないで！

問３　ＡＢＣによる製品の単位当たり製造原価

１．コスト・ドライバー量（活動ドライバー）

	製品Ａ	製品Ｂ	合　計
直接材料出庫額	＊1) 8,100,000円	960,000円	9,060,000円
直接作業時間	＊2) 4,500時間	700時間	5,200時間
機械運転時間	＊3) 13,000時間	1,000時間	14,000時間
段取時間	15時間	210時間	225時間
仕様書作成時間	600時間	1,000時間	1,600時間
抜取検査回数	30回	50回	80回

＊1)　直接材料費@1,620円×生産量5,000個
＊2)　直接作業時間@0.9時間×生産量5,000個
＊3)　機械運転時間@2.6時間×生産量5,000個

２．コスト・ドライバー単位当たり原価

購入・検収等：1,359,000円÷直接材料出庫額9,060,000円＝　0.15円　…③
直接作業支援：1,872,000円÷直接作業時間5,200時間　＝　360円　…④
機械作業支援：4,760,000円÷機械運転時間14,000時間　＝　340円　…⑤
段　　取：1,575,000円÷段取時間225時間　＝ 7,000円　…⑥
設　　計：2,080,000円÷仕様書作成時間1,600時間　＝ 1,300円　…⑦
品質保証：1,198,000円÷抜取検査回数80回　＝14,975円　…⑧
工場管理：　936,000円÷直接作業時間5,200時間　＝　180円　…⑨

（注）　問題の指示より，適切なコスト・ドライバーのない工場管理活動の原価は直接作業時間を基準に配賦する。

３．各製品に対する製造直接費および製造間接費の集計額

		製品Ａ	製品Ｂ	
直接材料費	①	8,100,000円	960,000円	① 1,620円× 5,000個
直接労務費	②	6,525,000円	1,015,000円	② 1,305円× 5,000個
製造間接費 購入・検収等	③	1,215,000円	144,000円	③ 0.15円× 8,100,000円
製造間接費 直接作業支援	④	1,620,000円	252,000円	④ 360円× 4,500時間
製造間接費 機械作業支援	⑤	4,420,000円	340,000円	⑤ 340円× 13,000時間
製造間接費 段取	⑥	105,000円	1,470,000円	⑥ 7,000円× 15時間
製造間接費 設計	⑦	780,000円	1,300,000円	⑦ 1,300円× 600時間
製造間接費 品質保証	⑧	449,250円	748,750円	⑧ 14,975円× 30回
製造間接費 工場管理	⑨	810,000円	126,000円	⑨ 180円× 4,500時間
合計		24,024,250円	6,355,750円	

４．各製品の単位当たり製造原価

製品Ａ：製造原価24,024,250円÷生産量5,000個＝ **4,804.85円**

製品Ｂ：製造原価 6,355,750円÷生産量　500個＝**12,711.5 円**

問1と比べてみると違いは歴然！

コンマ(,)と小数点(.)もしっかり区別！

問４　正誤問題

ア．×　多量に生産する標準製品の原価が実際よりも高く計算され，少量しか生産しない特殊製品の原価が実際よりも低く計算される。

内部相互補助

イ．○

問題４　業務的意思決定（自製か購入かの意思決定）

問１　自製か購入かの意思決定（差額原価に固定費が含まれるケース）

１．遊休時間の確認 ←まず初めにコレ！

部品Ｓ年間必要量5,000個×設備稼働時間（＝直接作業時間）0.7時間／個＝3,500時間

≦遊休時間3,500時間

∴部品Ｓは全て製造可能

２．自製案と購入案の比較

〔資料〕４．「切削部門では他の部品および製品の作業も行われている」より，固定製造間接費は部品Ｓの自製か購入かに関わらず発生するため，埋没原価となる。

（単位：万円）	自製案	購入案	自製案－購入案
直接材料費	＊1) 1,728	—	ア：1,728
直接労務費	イ：＊4) 1,225	—	1,225
変動製造間接費	ウ：＊5) 805	—	805
リース料	＊6) 360	—	エ：360
購入原価	—	＊7) 4,550	△4,550
	4,118	オ：4,550	カ：△432

∴ 自製案有利

自製しても購入しても、発生する。切削部門自体を廃止できない。

＊1) α材購入価格3,000円×3,600kg＋α材購入価格3,000円×（１－値引10%）×＊2) 2,400kg

＊2) α材必要量＊3) 6,000kg－3,600kg

＊3) 部品Ｓ年間必要量5,000個×α材消費量1.2kg／個

＊4) 賃率2,500円×（１＋割増40%）×直接作業時間3,500時間

＊5) 変動費率2,300円×設備稼働時間3,500時間

＊6) 月間リース料300,000円×12ヶ月

＊7) 部品Ｓ購入価格9,100円×部品Ｓ年間必要量5,000個

特にことわりがなければ、直労費は変動費。

差額原価になるのは、ここでは変動費部分。

問２　正誤問題

ア．×　代替案の原価を計算する場合，過去原価は含めるべきでない。

イ．×　一般に，変動費は差額原価となり，固定費は埋没原価となるが，一部の固定費も差額原価となることがある。例えば，本問では部品Ｓを自製する場合に特殊設備のリース料が発生するが，これは部品Ｓを購入する場合には発生しないため，差額原価となる。

管理会計論　基礎マスター　実力テスト②　補足レジュメ

問題2　予算編成

営業活動関連科目

20X2年度の各月の商品の「個数」を整理すると、次のようになる。

上半期

20X2年4月

月初			販売		
	あ	1,350		う	800
仕入					
	い	250			
			月末		
				え	800

20X2年5月

月初			販売		
	え	800		か	800
仕入					
	お	800			
			月末		
				き	800

20X2年6月

月初			販売		
	き	800		け	800
仕入					
	く	800			
			月末		
				こ	800

20X2年7月

月初			販売		
	こ	800		し	800
仕入					
	さ	800			
			月末		
				す	800

20X2年8月

月初			販売		
	す	800		そ	800
仕入					
	せ	800			
			月末		
				た	800

20X2年9月

月初			販売		
	た	800		つ	800
仕入					
	ち	800			
			月末		
				て	800

下半期

20X2年10月

月初			販売		
	て	800		な	1,000
仕入					
	と	1,700			
			月末		
				に	1,500

20X2年11月

月初			販売		
	に	1,500		ね	1,000
仕入					
	ぬ	1,000			
			月末		
				の	1,500

20X2年12月

月初			販売		
	の	1,500		ひ	1,000
仕入					
	は	1,000			
			月末		
				ふ	1,500

20X3年1月

月初			販売		
	ふ	1,500		ほ	1,000
仕入					
	へ	1,000			
			月末		
				ま	1,500

20X3年2月

月初			販売		
	ま	1,500		む	1,000
仕入					
	み	1,000			
			月末		
				め	1,500

20X3年3月

月初			販売		
	め	1,500		や	1,000
仕入					
	も	1,000			
			月末		
				ゆ	1,500

20X3年3月31日　B/S　売掛金　⇒　④
20X3年3月単月の売上高　⇒　1,000個(や)　×　20千円　＝　20,000千円

20X3年3月31日　B/S　商品　⇒　⑤
1,500個(ゆ)　×　8千円　＝　12,000千円

20X3年3月31日　B/S　買掛金
20X3年3月単月の仕入高　⇒　1,000個(も)　×　8千円　＝　8,000千円

20X2年度　現金収支予算　上半期　売掛金回収
20X2年4月回収額(＝期首売掛金)　＋　20X2年5月～9月回収額(＝20X2年4月～8月売上高)
＝ 18,000千円　＋　{800個(う)＋800個(か)＋800個(け)＋800個(し)＋800個(そ)}　×　20千円　＝　98,000千円

20X2年度　現金収支予算　上半期　買掛金支払　⇒　⑧
20X2年4月支払額(＝期首買掛金)　＋　20X2年5月～9月支払額(＝20X2年4月～8月仕入高)
＝ 7,200千円　＋　{250個(い)＋800個(お)＋800個(く)＋800個(さ)＋800個(せ)}　×　8千円　＝　34,800千円

法人税等関連科目

未払法人税等

納付			期首		
	よ	16,000		る	16,000
中間納付			期末計上		
	ら	12,566			
期末				れ	25,132
	り	12,566			

20X3年3月31日　B/S　未払法人税等　⇒　⑦
12,566千円(り)

20X2年度　P/L　法人税等
25,132千円(れ)

20X2年度　現金収支予算　上半期　法人税等支払
16,000千円(よ)

20X2年度　現金収支予算　下半期　法人税等支払
12,566千円(ら)

2024年合格目標　　管理会計論　基礎マスター　実力テスト②　（講義第21回実施）

（1）基礎マスター（後半）の終わりに

約半年に及ぶ基礎マスター講義と、実力テスト②、本当にお疲れさまでした。
基礎マスター（後半）すなわち、（管理会計分野）はいかがだったでしょうか。
管理会計論を得意科目だと感じている人は、ぜひその調子で学習を続けてください。
復習が満足にできず、ミニテストや実力テストの結果が振るわなかった人も、気落ちしているヒマはありません。
敬遠することなく、ぜひ、真正面から管理会計論と向き合ってみてください。
来年8月の論文式試験合格のためには、短答式試験を今年12月で突破することが一番の近道です。
理論科目の学習も本格的に始っており、計算科目・理論科目ともに上級講義・アクセスが走り始めます。
今後は、理論科目の上級講義にキャッチアップしていくことに多くの時間と労力がかかりますので、
今が、計算科目を得意科目にするためのラストチャンスであるともいえます。

（2）実力テストが問うていたこと

答練でも本試験でも、好成績を収めるには、以下の2要素が両方とも満足に達成できている必要があります。

必要な要素	今回で言えば・・・
①基礎力（事前準備・インプット） 問われている内容について、十分な知識がある。	・基礎マスターまでの学習内容をしっかり復習できている。 （曖昧、うろ覚えの内容は、何の役にも立たない。）
②応用力（現場対応・アウトプット） 初見の問題に対して、限られた時間で得点を最大化するための対応を、その場でできる。	・まず問題全体を見渡し、解ける問題から先に解く。 ・大問のなかのすべてが解答できなくても、一部でも解答できる箇所を探す。 ⇒**その「見極め力」の差が、点数の差になる。**

・手ごたえが良かった人は、何がうまくいったのか、悪かった人は、何に問題があったのかを考え、今後の学習の糧に！

（3）学習の基本指針

①テキストの**キーワードやラインマーカーを引いた箇所**については、自ら、内容を説得的に説明できるようにする。
⇒**読んで「なるほど」「そうそう」と感じるだけではダメで、他人に説明できるレベルまで。**
②**例題集とトレーニングのすべての問題**を、自信を持って解けるまで復習する。**（解説を読むだけではなくテキストに戻**
③本日の**実力テストのすべての問題**を、自信を持って解けるまで復習する。（繰り返し解く（素振りと同じ）！）
④短答理論問題集についても、学習済みの範囲については問題を解き、必要に応じて「原価計算基準」本文にあたる。

（4）本試験問題を見ることの重要性

基礎マスターの講義を消化し終えると、本試験で土台となる管理会計論の知識は、かなり身についてきています。
そこで、次の5月の短答式試験の問題を解いてみましょう。

その目的は2つです。

①自信がつく！

学習開始時は、問題文の意味さえ、さっぱり分からなかったわけですが、今はどうでしょうか？
意味がだいたいは分かるだけでなく、正解にまでたどり着ける問題もかなりあります。
いかに、**基礎が大事**か、痛感すると思います。
その「感覚」が、きっとの学習のモチベーションになるでしょう。

②今後の勉強方針のイメージを作る！

皆さんが最終的に、他の受験生と争わなければならない土俵は、受験予備校の講師が作成した「答練」ではなく、
学者・実務家の試験委員が作成する「本試験問題」です。
答練と本試験問題には、問題の質やクセなど、大きな違いがあり、それを早い段階で体感しておくことで、
今後の勉強の方針のイメージを作ることができます。

（5）基礎力の重要性

「入門と基礎マスターが一番大事。」、「上級から本気出す、は通用しない。」と何度も言ってきました。
では、なぜ基礎が大事なのか？　理由は2つあります。

1つ目の理由は、「応用」というのは、「基礎」を土台にした思考でしかできないからです。
基礎がグラグラで、応用の知識が身につくはずもなく、応用問題に対応できるはずがありません。
九九を覚えていない人が、連立方程式が解けるか？　　英単語を覚えていない人が、英文の長文読解ができるか？
キャッチボールもまともにできないピッチャーが、試合で投げられるか？
基礎マスターまでの内容は、九九であり、英単語の暗記であり、キャッチボールなのです。

2つ目の理由は、国家試験には「配点調整」があるからです。
つまり、合格最低点を、外から見てそれなりの（高い）水準にしないといけないので、
事後的に、出来が良かった問題の配点を上げ、悪かった問題の配点を下げるわけです。

		配点①		配点②		配点③
第1問	易問	25		30		40
第2問	易問	25	配点調整	30	配点調整	40
第3問	中問	25	→	30	→	20
第4問	難問	25		10		0
		100		100		100

上記のような配点調整が行われたとき、基本問題を間違えていたり、白紙であったりした場合、
他の一般的な受験生の得点と、予想外の大差がついてしまいます。

基礎力のある受験生A　（易問はそこそこ解け、難問の出来が悪かった）

		得点①		得点②		得点③
第1問	易問	15		18		24
第2問	易問	15	配点調整	18	配点調整	24
第3問	中問	10	→	12	→	8
第4問	難問	5		2		0
		45		50		56

基礎力のない受験生B　（易問の出来が悪かったが、難問はマグレで解けた）

		得点①		得点②		得点③
第1問	易問	10		12		16
第2問	易問	10	配点調整	12	配点調整	16
第3問	中問	10	→	12	→	8
第4問	難問	15		6		0
		45		42		40
		同点		**8点差**		**16点差**

（6）上級期の取り組み方

上級講義が始まるまでに、入門と基礎マスターの内容を、十分に理解しておくことが重要です。
理解が不十分のまま講義を受けても、チンプンカンプンになります。

また、そろそろ、「教材の回転」を意識していく必要があります。
重要度、得意不得意の度合いで濃淡をつけ、本試験までに、何度も何度も、教材を繰り返し学習することです。

そして、**何より、心を強く持ってください。**
これまでのミニテストや実力テストは、ほぼ同じ時期に学習を開始した受験生同士の競争でしたが、
上級期からは、過年度受験生も競争相手に加わります。
入門上がりの受験生は、彼らとの実力差に、最初は大きなショックを受けることもあると思いますが、
それは仕方のないことです。
上級答練やアクセス答練では、これでもかと思うくらい自己否定されたような気になることもあるでしょうが、
入門上がりの受講生がみんな通る道です。
2024年8月の本試験で合格レベルに達していればよいわけですので、その目標を見据えて、努力を積み重ねてください。

以下のPowerPointは、2023年合格目標生向けに、2022年4月13日に実施した内部セミナーの配布資料を、2024年合格目標生向けに一部改編したものです。

TAC公認会計士講座講師
岡本匡央

１．管理会計論と監査論の共通点

① どちらも実学

⇒　仕事そのものの学問のため、
　　仕事をしたことがない人にはイメージしづらい

② どちらもコスパが非常に良い

⇒　学問として極めるには一生かかるが、
　　受験科目として、正しく学習すれば非常に効率的

2．過去の短答式試験（管理会計論）

	H28①	H28②	H29①	H29②	H30①	H30②	H31①
平均点	45.9	48.0	51.1	47.4	49.4	45.8	44.1
TAC期待	65.0	75.0	70.0	70.0	70.0	70.0	50.0

	H31②	R2①	R2②	R3	R4①	R4②	R5①
平均点	37.4	34.5	46.0	40.9	47.1	48.7	40.3
TAC期待	52.0	52.0	68.0	50.0	65.0	70.0	70.0

- 計算８問（原価計算４問、管理会計４問）で60点
  理論８問（原価計算４問、管理会計４問）で40点
- 高得点はとりづらい（下手すれば足切りに）
- 基礎的な問題を素早く正確に解く必要

３．過去の本試験結果から言えること

★「基礎」がとにかく大切！★

- 誰も解けないような問題を解く能力は一切不要。
- 他の受験生が解ける問題を確実に解ける基礎力。
- だだし、職業的専門家になるための試験なので、中途半端な「基礎」では太刀打ちできない。

これらは、短答・論文通じて言えることです。

４．TACの管理会計論教材の特長

教材	特長
テキスト	この１冊でインプットは必要十分。
例題集	平易な数値設例でテキストの理解を補強。
トレーニング	計算力の基礎を完全習得するための最重要教材。
アクセス答練	実力を本番レベルに引き上げる珠玉の教育的問題。
短答答練	本番で安心できる高地トレーニング。
論文答練	本試験を模した現場対応力の養成。

どう考えても、受験業界No.１の教材ですから、
安心して学習してください。

5-1．苦手になる理由と対策 ①

① 迷子になりやすい

- 工場業務や経理実務などの実際の仕事のイメージがわかず、テキストを読んでも理解が定着しない。

↓

講義で聴いた具体例を参考に、工場の製造現場や
社長の意思決定場面を、とにかくイメージ！イメージ！

- 問題のパターンが無限にあり、なじみづらい。

↓

構造論点（原価計算）⇒個別論点（管理会計）で学習する科目であると認め、「立ち位置を明確にする勉強」を！

5-2. 苦手になる理由と対策 ②

② 芋づる失点でモチベーション低下

・普段しっかり勉強しているのに、答練になると問題の入り口で間違え、その後の問題も芋づる失点し、苦手意識が強くなる。

↓

問題の入り口での失点は、①問題設定の把握不足か、
②注意力不足、で起きる。

①は、普段から「考えて解くクセ」を付けて対応。
②は、問題の入り口ほど、時間をかけても丁寧に解いて対応。

6-1. 原計・管理の学習の最重要ポイント

テキストP3 「原価計算の目的」を暗記しよう！

目的	説明
①財務諸表作成	製品原価の正確な計算
②価格計算	政府の軍需品購入価格（今日的意味合いなし）
③原価管理	コスト削減
④予算管理	利益管理（予算編成と予算統制）
⑤基本計画設定	設備投資意思決定

6-2. 原計・管理の学習の最重要ポイント

テキストの構成を理解し、勉強の立ち位置を明確にしよう！

目的	テキストの章
①財務諸表作成 （製品原価の 正確な計算）	2章　費目別計算 3章　製造間接費の配賦計算 4章　部門別計算 5章　製品別計算（個別原価計算） 6章　製品別計算（総合原価計算）
③原価管理 （コスト削減）	7章　標準原価計算
④予算管理 （利益管理）	8章　直接原価計算 3章　ＣＶＰ分析 4章　予算管理（予算編成・予算統制） 8章　業務的意思決定
⑤基本計画設定 （設備投資）	9章　設備投資意思決定

6-3. 原計・管理の学習の最重要ポイント

原価計算とは？　管理会計とは？　（P4、P246）

	原価計算制度 （原価計算）	特殊原価調査 （管理会計）
財務会計機構との関係	財務会計機構と有機的に結合	財務会計機構のらち外
計算の頻度	常時継続的	随時断片的
目的	財務諸表作成、原価管理、予算統制	業務的意思決定、設備投資意思決定
特徴	上記の目的が相ともに達成されるべき一定の計算秩序	原価の統計的、技術的計算ないし調査
原価の性質	支出原価	特殊原価 （差額・機会・埋没原価）
時間的性質	過去情報	未来情報
イメージ	監査	コンサルティング

7．原価計算のキーワード

「製品原価の正確な計算」、「原価管理」、「実学」

- P44　製造間接費の配賦基準の要件
- P48　製造間接費の実際配賦と予定配賦
- P63　部門別計算の目的
- P64　原価部門設定時の考慮事項
- P66　補助部門費を製造部門へ配賦する理由
- P68　直接配賦法・階梯式配賦法・相互配賦法
- P78　補助部門費の配賦と原価管理
- P100　作業屑の会計処理
- P119　非度外視法と度外視法の比較
- P180　標準原価差異の分析の必要性

8．管理会計のキーワード

「社長目線（利益管理、仕組み作り）」、「ＣＦ」

- P227　変動費、固定費、貢献利益
- P262　CVP分析（短期利益計画・大綱的利益計画）
- P281　予算編成
- P282　予算統制
- P320　業務的意思決定（差額・機会・埋没原価）
- P330　設備投資意思決定
  （貨幣の時間価値、ＣＦ、資本コスト）
- Ｐ354　事業部の業績測定
- Ｐ364　内部振替価格
- Ｐ374　企業価値・事業価値の評価

９．短答式試験過去問をキーワード目線で

R４①とR4②とR5①の短答式試験問題（計算問題）を見てみよう。
各問とも問題の導入部分に、その問題の状況が書かれています。
何となく問題に入っていくのではなく、

- 何の論点の問題か？
- その論点のキーワードは何か？
- どういうことに注意して資料を読むべきか？

を意識することで、グッと正答へ近づきます。
これらは、短答・論文通じて言えることです。

↓

だからこそ、普段から「立ち位置」を明確にした勉強が大切！

10-1．よくある相談 ①

Q.　管理会計編は好きだけど、原価計算編が嫌いです。

A.　「勘定連絡」をおろそかにしていませんか？

原価計算は、仕訳を切るために行われるもので、
仕訳（勘定連絡）は十分に暗記しましょう。

勘定連絡があいまいなままで、原価計算の克服は
できませんので、腹をくくって向き合いましょう。

入門テキスト（P12～13）が超重要ですので、
受付で借りてでもマスターしよう！

10-2．よくある相談 ②

Q.　テキストの内容は、どこまで暗記すればよいですか？

A．TACのテキストは、試験に向けて重要な点のみを
凝縮しており、一切の無駄はありません。

そのなかで、講師が「暗記」と言った箇所は暗記を。
（書くより、話す方が、暗記効率はよい）

読んでわかるのは当たり前であり、
それを他人に説明できて初めて、「理解」できた状態で、
その状況が数か月続く状態が「暗記」です。

10-3．よくある相談 ③

Q.　何回やっても忘れます。センスがないのでは…

A.　身体に染み込んでないうちは、忘れるのは当然。

講義の進捗にあわせた問題演習のほか、
もう１つ～２つの復習ラインを走らせよう。

その際、半日～1日かけて章ごとに集中的に
問題を問く、「まとめ解き」が有効です。

10-4．よくある相談 ④

Q.　アクセス短答答練で、点数が伸びません…

A.　トレーニングは、やり込みましたか？

トレーニング１～２周のみで、
アクセスで高得点がとれるほどは甘くありません。

トレーニングは、TACのノウハウが凝縮された
最重要教材ですので、ぜひやり込んでください。

10-5．よくある相談 ⑤

Q.　解答数値を覚えるまで繰り返したのに、
初見問題が解けません。

A.　問題を解いたあと、解答解説のみを見て、
「なるほど」と思っただけで、終えていませんか？

必ず、テキストの該当箇所を読み、テキストの記述と
問題での出方を照合しましょう。

面倒な作業ですが、「なぜそのような計算をするのか」
の確認をしない限り、成績向上はありません。

11．上級講義に向けてのメッセージ

- 短答合格、論文合格のために、TACの教材以外は、一切不要です。

- コスパの良い教材を使用することで、他科目の学習時間を多く確保でき、他校の受験生よりも、全体的に効率の良い勉強ができます。

- TACの多くの合格者も口をそろえていますので、信じて頑張って！